



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 12 月 28 日

上場会社名 株式会社 セキド 上場取引所 東
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 薫子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 (TEL) 03 (6279) 0562
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 4 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 * 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	12,749	△14.4	△553	—	△587	—	△697	—
23 年 2 月期第 3 四半期	14,901	5.5	△336	—	△355	—	△404	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△49.20	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△28.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	10,990	4,869	44.3	343.45
23 年 2 月期	10,770	5,582	51.8	393.71

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,869 百万円 23 年 2 月期 5,582 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

第 3 四半期累計期間までの業績は大変厳しい状況で推移しているものの、当社の通期業績に占める第 4 四半期のウェイトが高いため、現時点での開示が困難な状況にあります。通期の業績予想及び配当予想につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。なお、その時期につきましては平成 24 年 1 月下旬を予定しております。

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

上記 2. 配当の状況に記載のとおり、第 3 四半期累計期間までの業績は大変厳しい状況で推移しているものの、当社の通期業績に占める第 4 四半期のウェイトが高いため、現時点での開示が困難な状況にあります。通期の業績予想につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。なお、その時期につきましては平成 24 年 1 月下旬を予定しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	14,204,289株	23年2月期	14,204,289株
24年2月期3Q	26,084株	23年2月期	25,589株
24年2月期3Q	14,178,511株	23年2月期3Q	14,178,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興と地域社会、家族の絆に象徴される被災地発の力強い景気回復の波が拡がりつつある一方、欧州財政危機やタイの洪水被害、さらには中国の経済成長に陰りが見え始めるなど、国際経済の不安を背景に輸出基幹産業の業績リスクが増大し、株式市場の低迷、債権市場の混乱がさらなる円高を誘発しかねない状況にあります。このような情勢から、少なからず個人消費への影響も懸念されており、国内経済の先行き不透明感が景気回復を鈍らせる要因となりつつあります。

当業界におきましては、家電業界では、ここまで「エコポイント特需」や「地デジ化特需」で全体を牽引してきた薄型テレビ等の映像関連商品が7月の完全地デジ化以降、その反動で当初の予想を超える、メーカーから小売店まで一貫して急激な売上の減速に見舞われております。一方、ブランド・ファッション業界は、円高や震災復興需要の追い風はあるものの、輸出基幹産業の先行き不安と株式市場の低迷を受け、消費動向は予断を許さない状況で推移しております。

このような経済環境のもとで、当社は、上半期に家電部門1店舗、ファッション部門で2店舗の新規出店を行っておりますが、当四半期会計期間には、東日本大震災で被害を受け、半年以上休業していたファッション部門の店舗の営業再開を果たしたほか、ショッピングセンターに入居しているファッション部門の店舗1店舗の改装を行なうなど、増収に向けた施策を実施する一方、新たな顧客カードを投入し、携帯端末による顧客管理システムと並行してより広い顧客層の囲い込みを目指してまいりましたが、当四半期会計期間の映像関連商品等の急激な落込みが業績に大きく影響いたしました。

これらの結果、売上高は12,749百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

利益面では、ファッション部門の売上構成比が15.2ポイント高くなったことにより売上総利益率が1.8ポイント向上しました。また、経費面でも人件費を52百万円、広告宣伝費等の販売費を103百万円削減するなど、コスト削減に努めましたが、家電部門の映像関連商品等の減収による売上総利益の落込みを吸収しきれず、営業損失は553百万円（前年同期は336百万円の営業損失）、経常損失は587百万円（前年同期は355百万円の経常損失）、四半期純損失は697百万円（前年同四半期は404百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門では、新機種投入で注目が集まるスマートフォンなどの携帯端末や電力不足問題の影響で省エネ家電、LED、太陽光発電システムなど一部の商品は好調に推移しましたが、映像関連商品等の急激な落込みが業績に大きく影響し、売上高は5,183百万円（前年同期比24.4%減）、経常損失は296百万円となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門では、震災の影響で休業していた店舗の営業再開や販売力強化を狙った売場増床を行うとともに、厳しい経済環境の中ではありましたが、円高や震災からの復興をきっかけに確実に消費は戻りつつあり、高額の時計、バッグなどが堅調に推移しており、売上高は7,423百万円（前年同期比6.1%減）、経常損失は236百万円となりました。

[その他]

その他部門では、売上高は143百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ220百万円増加し10,990百万円となりました。これは主に、営業保証金の返還107百万円、資産除去債務に係る会計基準の適用に伴う敷金及び保証金の減少43百万円などにより敷金及び保証金が193百万円減少したものの、ボーナス商戦を控え、たな卸資産が498百万円増加したことに加え、新規店舗の出店などにより有形固定資産108百万円、システム入替により無形固定資産28百万円などが増加しました。また、これらにより現金及び預金が209百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末に比べ933百万円増加し6,121百万円となりました。これは主に、ボーナス商戦に向けた仕入強化により仕入債務が422百万円増加したこと、また、そのための季節資金調達などで短期借入金が165百万円増加したこと、長期借入金が395百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ712百万円減少し4,869百万円となりました。これは主に、四半期純損失を678百万円計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は44.3%（前事業年度末は51.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ192百万円減少し1,249百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果減少した資金は458百万円(前年同四半期は96百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失294百万円を計上したこと、ボーナス商戦を控えたな卸資産が422百万円増加する一方、仕入債務も258百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同四半期は39百万円の回収)となりました。これは主に、店舗撤退等に伴う差入保証金52百万円の回収がありましたが、定期預金等の預入30百万円、店舗の改装やシステム投資に伴う有形、無形固定資産の取得による支出25百万円、店舗増床等に伴う差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果増加した資金は285百万円(前年同四半期は671百万円の増加)となりました。これは主に、社債の償還20百万円、長期借入金の返済44百万円、リース債務の返済14百万円の支出がありましたが、ボーナス商戦を控え季節資金の調達を目的とした短期借入金の純増加額363百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間までの業績は大変厳しい状況で推移しているものの、当社の通期業績に占める第4四半期のウェイトが高いため、現時点での開示が困難な状況にあります。通期の業績予想及び配当予想につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。なお、その時期につきましては平成24年1月下旬を予定しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ14,984千円増加し、税引前四半期純損失が69,453千円増加しております。

(追加情報)

(ポイント制度に係る会計処理)

当社はポイント制度に係る会計処理について、従来、将来のポイント行使による販促費の支払に備えるため、決算期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しておりましたが、当四半期会計期間よりポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客情報の収集と販促活動への活用を目的とし保有ポイントに応じて「お買物券」と交換し当社店舗でご利用いただく従来のポイント制度が前事業年度末で終了し、当四半期会計期間より保有ポイントをダイレクトに値引に使える新たなポイント制度を導入したことに伴い、財務内容の健全化と営業実態を適切に財務諸表に反映させることを目的とした変更であります。なお、行使実績率については新ポイント制度の導入から日が浅いため、合理的に算定できないため勘案しておりません。

これによる当第3四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,316	1,580,737
売掛金	577,237	558,356
商品	5,078,540	4,580,334
その他	599,446	611,736
貸倒引当金	△26,304	△26,198
流動資産合計	7,600,235	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	403,523	324,201
土地	854,400	854,400
その他(純額)	182,586	153,818
有形固定資産合計	1,440,509	1,332,420
無形固定資産	262,359	233,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,599,747	1,793,252
その他	88,114	106,224
投資その他の資産合計	1,687,861	1,899,477
固定資産合計	3,390,731	3,465,667
資産合計	10,990,966	10,770,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,902	227,967
買掛金	1,234,659	710,237
短期借入金	2,621,004	2,455,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	59,212	38,958
未払金	458,775	454,805
賞与引当金	31,500	45,000
ポイント引当金	—	80,000
その他の引当金	—	10,470
その他	140,006	187,394
流動負債合計	4,711,060	4,250,332
固定負債		
社債	120,000	160,000
長期借入金	540,347	145,000
退職給付引当金	266,773	264,405
役員退職慰労引当金	92,420	92,420
繰延税金負債	8,746	10,451
リース債務	194,920	154,559
資産除去債務	9,451	—
その他	177,777	111,197
固定負債合計	1,410,435	938,033
負債合計	6,121,496	5,188,366

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	△676,260	35,463
自己株式	△3,881	△3,841
株主資本合計	4,868,539	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	1,964
評価・換算差額等合計	930	1,964
純資産合計	4,869,470	5,582,267
負債純資産合計	10,990,966	10,770,633

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	14,901,646	12,749,993
売上原価	11,326,481	9,672,045
売上総利益	3,575,165	3,077,948
販売費及び一般管理費	3,911,271	3,630,962
営業損失(△)	△336,106	△553,013
営業外収益		
受取利息	9,228	7,921
受取配当金	1,283	1,050
その他	6,428	11,100
営業外収益合計	16,941	20,072
営業外費用		
支払利息	31,163	42,191
その他	5,555	11,980
営業外費用合計	36,719	54,172
経常損失(△)	△355,884	△587,113
特別利益		
その他	—	985
特別利益合計	—	985
特別損失		
固定資産除売却損	16,728	13,005
賃貸借契約解約損	—	5,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
減損損失	2,068	—
災害による損失	—	4,963
投資有価証券評価損	—	13,438
その他	9,650	895
特別損失合計	28,446	92,186
税引前四半期純損失(△)	△384,330	△678,314
法人税、住民税及び事業税	20,675	19,588
法人税等調整額	△166	△357
法人税等合計	20,508	19,231
四半期純損失(△)	△404,839	△697,545

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	4,950,600	3,784,379
売上原価	3,814,727	2,846,456
売上総利益	1,135,873	937,923
販売費及び一般管理費	1,278,622	1,208,153
営業損失(△)	△142,749	△270,230
営業外収益		
受取利息	2,919	2,630
その他	1,916	7,219
営業外収益合計	4,836	9,850
営業外費用		
支払利息	11,584	14,976
その他	4,659	7,418
営業外費用合計	16,243	22,394
経常損失(△)	△154,156	△282,774
特別利益		
その他	—	2,475
特別利益合計	—	2,475
特別損失		
固定資産除売却損	1,670	—
減損損失	2,068	—
訴訟損失引当金繰入額	5,300	—
投資有価証券評価損	—	13,438
その他	2,970	865
特別損失合計	12,008	14,303
税引前四半期純損失(△)	△166,164	△294,603
法人税、住民税及び事業税	7,117	7,058
法人税等調整額	△55	△119
法人税等合計	7,061	6,939
四半期純損失(△)	△173,226	△301,542

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△384,330	△678,314
減価償却費	112,445	144,497
減損損失	2,068	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,469
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,695	△13,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,677	△80,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,199	2,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,220	106
受取利息及び受取配当金	△10,512	△8,971
支払利息	31,163	42,191
固定資産除売却損益(△は益)	16,728	14,495
売上債権の増減額(△は増加)	14,449	△14,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,417,327	△498,205
仕入債務の増減額(△は減少)	571,488	419,945
未払金の増減額(△は減少)	△152,547	△8,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,647	△57,849
その他	36,788	119,452
小計	△1,280,373	△548,548
利息及び配当金の受取額	8,129	7,365
利息の支払額	△31,885	△44,453
訴訟和解金の支払額	—	△6,514
法人税等の支払額	△24,675	△25,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,804	△617,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	94,500	149,000
有形固定資産の取得による支出	△120,221	△111,152
無形固定資産の取得による支出	△66,479	△17,767
差入保証金の差入による支出	△49,003	△77,338
差入保証金の回収による収入	30,900	110,802
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他	△20,149	△13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,452	△50,343

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720,000	187,500
社債の発行による収入	197,882	—
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△77,000	△176,649
配当金の支払額	△13,785	△13,730
設備関係割賦債務の返済による支出	△12,052	△6,218
セールアンドリースバック取引による収入	—	57,817
リース債務の返済による支出	△1,965	△40,781
その他	1,777	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,856	517,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,437	△150,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,864	1,249,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	—	12,749,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	—	12,749,993
セグメント利益	△296,450	△236,680	△533,130	58,058	△112,040	△587,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△112,040千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

当第3四半期会計期間（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,708	2,498,262	3,735,971	48,408	—	3,784,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,237,708	2,498,262	3,735,971	48,408	—	3,784,379
セグメント利益	△179,391	△72,118	△251,510	20,874	△52,138	△282,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△52,138千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	前年同期比
家電部門	(千円)	(%)
一般家電	1,905,384	84.4
AV家電	1,430,884	63.2
季節家電	998,863	72.1
情報家電	761,236	90.6
その他	86,727	80.3
小計	5,183,096	75.6
ファッション部門		
貴金属	1,050,496	87.0
時計	1,820,296	97.5
バッグ・雑貨	4,356,407	95.0
ファッション衣料	196,412	80.9
小計	7,423,612	93.9
その他	143,284	99.6
合計	12,749,993	85.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電…パソコン、携帯電話等
その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他…テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。